

事業カルテ (2年度決算)

学校支援課

10-02-02-570

特別支援教育児童就学奨励事業 (小学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律を受け、昭和62年度制定(文部省)特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱に基づき、多摩市特別支援教育就学奨励費支給要綱を定めて実施している。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	市立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じて就学奨励費を支給し、障がい児教育の振興を図る。
予算の執行方法	申請により認定した特別支援学級の在籍者及び通級者の保護者に対し、学用品費等を支給した。
事業の成果	認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。なお、受給者が前年度より増加したことで援助額が増となった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	2,557 千円	2,550 千円	2,758 千円	1,705 千円	2,475 千円	
事業にかかる実コスト	5,858 千円	5,794 千円	6,197 千円	4,572 千円	4,517 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,316 千円	1,331 千円	1,379 千円	895 千円	1,214 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,241 千円	1,219 千円	1,379 千円	810 千円	1,261 千円
	間接経費					
職員人件費	2,776 千円	2,644 千円	2,520 千円	1,888 千円	1,088 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.22 人	0.13 人	
その他の人件費	525 千円	600 千円	919 千円	979 千円	954 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	3,707,000円	4,051,000円	
		結果	1,705,323円	2,429,488円	—
成果指標 (アウトカム)	就学奨励費受給者数	目標	134人	129人	
		結果	102人	123人	—

特記事項

事業の性質上、数値目標を掲げることが適切でないため、令和3年度より目標は設定しない。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	N	N	イ	今後も特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学奨励事業を継続して実施していく。

<特別支援教育児童就学奨励事業（小学校）>

◇ 執行状況及び成果等

支給対象児童数及び支給額

年度	支給対象児童数	支給額
28	101 人	2,557,498 円
29	99 人	2,550,002 円
30	97 人	2,758,074 円
元	102 人	1,705,323 円
2	123 人	※2,475,488 円

※令和2年度の支給額（2,475,488円）の内訳

①2年度分の支給額 2,429,488円

②令和元年度分国庫補助金の返還金46,000円

事業カルテ (2年度決算)

教育指導課

10-02-02-571 学校行事等事業経費 (小学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成2年度より補助事業を開始。その後、集団宿泊(児童交通費)、特別指導費を廃止。 令和2年度より、学校行事等事故対策費を廃止し、特別支援学級移動教室補助金(児童交通費)を減額。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	教育課程における体験的な学習の重要性を考慮し、各学校行事において円滑かつ充実した行事の実施を図る。
予算の執行方法	社会科見学、移動教室等の送迎用バスの借上料。 学校行事等にかかる教員の入園料・拝観料等の使用料。 宿泊事業実施における、付添看護師、介助員の謝礼。 集団宿泊、移動教室等に参加する児童・付添看護師等への補助。
事業の成果	各行事に対して補助を行うことにより、保護者の負担軽減、行事の円滑な実施、及び、学校教育の充実を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	15,777 千円	14,830 千円	16,258 千円	15,318 千円	4,566 千円	
事業にかかる実コスト	17,628 千円	16,593 千円	18,190 千円	17,292 千円	6,408 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	45 千円	21 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	15,777 千円	14,830 千円	16,213 千円	15,297 千円	4,566 千円
間接経費						
職員人件費	1,851 千円	1,763 千円	1,932 千円	1,974 千円	1,842 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.23 人	0.23 人	0.22 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	教育課程で位置づけられている学校行事であり、活動指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教育課程で位置づけられている学校行事であり、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、移動教室等の宿泊を伴う行事を中止または縮小し、代替行事を各学校で実施した。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	

<学校行事等事業経費（小学校）>

◇執行状況及び成果等

1 学校行事等事業経費内訳

- (1) 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、移動教室、集団宿泊、特別支援学級移動教室を中止とした。
 (2) 移動教室（6年生）の代替行事として日帰りの行事を実施し、補助を行った。
 (3) 移動教室代替行事実施における付添介助員に対して謝礼及び交通費等の補助を行った。
 平成27年度より付添看護師報償を1日17,500円から21,000円に増額した。
 (4) 社会科見学(3年生)用送迎バスの借上を行った。
 (5) 平成28年度より、学校行事等使用料として、学校行事等の实地踏査、日帰りの校外学習
 における教員の入場料等の補助を行った。

(円)

名称		年度	28	29	30	元	2
報償費	集団宿泊付添看護師報償		378,000	378,000	420,000	462,000	0
	移動教室付添看護師報償		1,071,000	1,071,000	1,071,000	1,071,000	0
	特別支援学級移動教室付添看護師報償		168,000	168,000	168,000	126,000	0
	集団宿泊付添介助員報償		72,000	96,000	120,000	120,000	0
	移動教室付添介助員報償		96,000	108,000	216,000	108,000	10,500
	特別支援学級移動教室付添介助員報償		258,000	325,500	268,500	241,500	0
使用料 賃借料	移動教室送迎用バス借上		10,474,560	9,354,864	10,589,669	10,438,909	0
	社会科見学用バス借上		2,404,819	2,488,541	2,533,189	1,928,207	195,030
	学校行事等使用料		9,400	9,800	11,750	8,030	24,876
補助金	集団宿泊補助金		97,262	100,042	116,649	134,601	0
	移動教室補助金		46,692	52,269	64,514	134,905	433,567
	特別支援学級移動教室補助金		700,939	677,771	678,887	544,281	0
合 計			15,776,672	14,829,787	16,258,158	15,317,433	663,973

2 実施内容

年度	集団宿泊実施場所	移動教室実施場所	特別支援学級移動教室実施場所
27	八ヶ岳少年自然の家 河口湖方面 南房総方面	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 多摩動物公園 藤野芸術の家
28	八ヶ岳少年自然の家 河口湖方面 御殿場方面	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 昭和記念公園 藤野芸術の家
29	八ヶ岳少年自然の家 河口湖方面 静岡県三保松原方面	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 多摩動物公園 藤野芸術の家
30	八ヶ岳少年自然の家 河口湖方面 静岡県三保松原方面	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 多摩動物公園 藤野芸術の家
元	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 多摩動物公園
2	新型コロナウイルス の影響により中止	日帰り代替行事に変更し 都内・神奈川各所	新型コロナウイルス の影響により中止

事業カルテ (2年度決算)

学校支援課

10-02-03-578

保健管理運営費 (小学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校保健安全法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市学校保健計画		
関連する報告書など	多摩市立児童・生徒並びに教職員の各種健康診断実施要領、多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年より、学校保健法(平成21年4月1日学校保健法から学校保健安全法へ一部改正)、結核予防法(現感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律。平成19年4月1日、結核予防法廃止)の規定に基づき、開始している。法改正に連動し、児童・教職員の健康診断を見直している。令和元年度より、教職員定期総合健康診断にストレスチェックを追加した。		

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施し、児童・教職員の健康の保持増進と学校環境衛生の向上を図る。また、「多摩市立学校アレルギー疾患対応マニュアル(第2版)」に基づき、教育委員会・学校が一体となりアレルギー疾患対応を進める。学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う児童の健診項目の変更について適切に実施する。
予算の執行方法	学校保健安全法に基づく健康診断・環境衛生検査等を実施するとともに、小児生活習慣病予防健診事業、歯科保健推進事業を実施した。歯科保健推進事業において、市立小学校1年生を対象とした市内指定歯科医院におけるフッ化物塗布及び歯科保健指導を実施したが、市立小学校4年生を対象としたブラッシング指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度へ延期となった。さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、市立小学校で手指や施設消毒のためのアルコール等衛生用品の購入、配付を行った。
事業の成果	児童・教職員の感染症予防、健康の保持増進及び学校環境衛生の向上、学校における新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	69,519 千円	70,327 千円	70,266 千円	70,852 千円	69,884 千円	
事業にかかる実コスト	78,023 千円	78,968 千円	76,524 千円	77,016 千円	85,343 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	84 千円
	都支出金	1,310 千円	1,330 千円	1,350 千円	1,350 千円	857 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	68,209 千円	68,997 千円	68,916 千円	69,502 千円	68,943 千円
間接経費						
職員人件費	5,552 千円	5,288 千円	5,040 千円	4,806 千円	14,817 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.56 人	1.77 人	
その他の人件費	2,952 千円	3,353 千円	1,218 千円	1,358 千円	642 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	児童・教職員の健康の保持増進を図るため、法令で定められている健診及び学校環境衛生に関する検査等を実施する。	目標	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施
		結果	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	-
成果指標 (アウトカム)	この事業費用は、法律上実施が定められている健康診断及び学校環境衛生に関する検査等の実施に係る費用が大半を占めるため、目標値の設定にそぐわない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	N	B	I	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施する。

<保健管理運営費（小学校）>

◇ 執行状況及び成果等

(円)

年度	28	29	30	元	2
決算額	69,519,094	70,326,545	70,266,348	70,851,855	69,883,634

1 保健管理事務に関する運営費

(円)

項目	年度	28	29	30	元	2
学校医報酬	人数	87	87	87	87	87
	金額	44,083,400	44,083,400	44,083,400	44,083,384	44,058,359
講師謝礼	人数	16	16	11	11	10
	金額	393,000	434,000	314,000	314,000	301,000
費用弁償	人数	16	10	5	5	0
	金額	51,452	35,520	25,033	17,774	0
需用費		693,346	758,088	811,879	639,407	923,614
使用料及び賃借料						
負担金・補助及び交付金		294,100	294,100	294,100	294,100	294,100
飲料水水質検査		113,832	121,176	128,520	133,380	142,450
プール水水質検査		999,324	999,324	1,011,636	913,140	0
簡易専用水道検査		51,408	43,416	44,712	41,040	46,750
ホルムアルデヒド測定器定期検査		0	0	0	0	41,250
室内空気環境検査		367,200	367,200	367,200	370,600	374,000
保健室寝具滅菌等委託					238,734	206,382
合計		47,047,062	47,136,224	47,080,480	47,045,559	46,387,905

2 健康診断に関する運営費（受診者数等）

(件、円)

主な運営内容（年度）	28	29	30	元	2	
結核 胸部エックス線 健診 ※1	件数	17	15	17	21	32
	金額	127,440	118,800	127,440	145,120	191,400
腎臓病・糖尿病検診	件数	7,380	7,376	7,423	7,280	7,188
	金額	2,989,677	2,911,971	3,092,731	2,946,423	2,761,935
心臓健診	件数	1,274	1,169	1,163	1,125	1,209
	金額	3,765,744	3,500,172	3,462,372	3,376,944	3,668,280
小児生活習慣病予防健診	件数	906	1,014	1,010	989	1,011
	金額	3,551,688	3,913,272	3,921,480	3,905,172	4,042,115
脊柱側弯検診	件数	1,106	1,223	1,251	1,247	1,295
	金額	1,135,512	1,243,188	1,294,596	1,416,250	1,563,100
教職員B型肝炎予防接種 ※1	件数	40	55	48	0	28
	金額	171,795	230,679	204,097	0	109,652
教職員定期健康診断	件数	555	576	586	620	611
	金額	6,610,862	6,849,477	6,950,208	7,740,261	7,830,097
学校産業医業務委託	金額	648,000	648,000	648,000	654,000	660,000
教職員消化器系検診	件数	76	79	69	78	66
	金額	465,264	480,816	414,720	475,632	377,520
学校歯科保健推進事業 ※1 ※2	件数	17校(661件)	17校(593件)	17校(468件)	17校(502件)	17校(388件)
	金額	1,999,620	1,894,320	1,686,960	1,762,010	651,200
検診器具滅菌業務	金額	1,006,430	1,399,626	1,383,264	1,384,484	1,640,430
合計	金額	22,472,032	23,190,321	23,185,868	23,806,296	23,495,729

※1 事務取扱経費を含んだ金額とする。

※2 ()内は、フッ化物塗布件数。

事業カルテ (2年度決算)

教育振興課

10-02-04-579

小学校施設整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち			
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり		
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、第二次多摩市ストックマネジメント計画				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校施設を適切に維持管理し、教育環境を充実させるため、設計や改修等を行っている。大規模改修工事については、第二次多摩市ストックマネジメント計画で定められた年次計画、工事内容等に基づいて実施しているが、コロナ禍の影響による工事の延期や国庫補助金の制度改正などにより、計画の見直し作業を進めている。				

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	経年劣化する施設に、大規模改修及び部分的な改修等の工事を実施し、安全で良好な教育環境を整備する。 聖ヶ丘小学校改修工事基本・実施設計(2ヵ年委託の2年目)、特別教室空調機設置工事、トイレ洋式化工事等を実施する。その他、良好な教育環境を整備するため、設備改修等を実施する。
予算の執行方法	聖ヶ丘小学校改修工事基本・実施設計(2ヵ年委託の2年目)、特別教室空調機設置工事等を実施した。 その他、学校施設を維持管理するため、部分的な改修、緊急対応工事等を行った。
事業の成果	聖ヶ丘小学校改修工事基本・実施設計(2ヵ年委託の2年目)、特別教室空調機設置等工事や部分的な改修、緊急対応工事等を行った。トイレ洋式化工事については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、夏期休業期間中の工期確保が困難となったことなどから、工事を実施せず、令和3年度に延期した。

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	1,507,446 千円	922,400 千円	717,106 千円	718,256 千円	191,591 千円	
事業にかかる実コスト	1,516,596 千円	930,667 千円	726,718 千円	728,303 千円	201,528 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	29,595 千円	35,066 千円	34,077 千円	15,616 千円
	都支出金	222,257 千円	134,894 千円	40,887 千円	118,718 千円	50,393 千円
	地方債	960,500 千円	527,300 千円	378,400 千円	334,000 千円	20,000 千円
	その他特定財源	160,000 千円	108,103 千円	150,214 千円	117,969 千円	27,766 千円
	一般財源	164,689 千円	122,508 千円	112,539 千円	113,492 千円	77,816 千円
	間接経費					
職員人件費	5,089 千円	2,644 千円	5,460 千円	5,579 千円	5,441 千円	
《従事人員数》	0.55 人	0.30 人	0.65 人	0.65 人	0.65 人	
その他の人件費	4,061 千円	5,623 千円	4,152 千円	4,468 千円	4,496 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	予定した委託・工事の完了	目標	完了	完了	完了
		結果	完了	トイレ洋式化工事以外完了	—
成果指標 (アウトカム)	安全で良好な教育環境の維持・整備 (成果指標や目標設定は困難なため、設定していない。)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源 一般		
B	B	A	イ	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、小・中学校においては、臨時休校の影響により夏季休業期間を短縮した。それにより、大規模改修工事は、予定していた夏季休業期間中の工期が確保できず、工事の一時中止等の対応を行った。そうした事態を受けて、第二次多摩市ストックマネジメント計画で定めた大規模改修工事の年次計画や工事内容の見直しが必要になっている。

<小学校施設整備事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 小学校施設整備事業の実績

安全で良好な教育環境を整備するため、第二次多摩市ストックマネジメント計画に基づき、聖ヶ丘小学校改修工事基本・実施設計業務委託を行った。工事では、特別教室空調機設置工事（6校）、体育館スポットクーラー設置に伴う電気設備工事（全17校）、プールサイド改修工事（1校）等を行った。

また、トイレ洋式化工事については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた臨時休校措置の長期化で、学校の夏季休業期間を短縮したことにより、予定していた夏季休業期間中での工期の確保が困難になったこと、及び便器等の資材調達が困難になったことから令和3年度に延期した。他では、小学校の水泳指導について、温水プール（公営・民間）を活用していく方向で令和3年度から試行実施することから、計画していたプール循環浄化装置更新工事（2校）については、劣化状況等も考慮し、工事実施を見送った。

単位：円

項目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料	40,605,875	44,253,374	20,157,747	45,663,076	25,103,660
工事請負費	1,466,839,900	878,146,202	544,244,885	672,592,876	166,487,442
公有財産購入費	0	0	152,703,000	0	0
合計	1,507,445,775	922,399,576	717,105,632	718,255,952	191,591,102

2 令和2年度委託の実績

単位：円

項目	金額
小学校改修工事実施設計業務委託 (聖ヶ丘小改修工事、照明制御装置撤去工事)	25,103,660
合計	25,103,660

3 令和2年度工事の実績

単位：円

項目	金額
プール改修工事（瓜生小）	6,292,000
空調設備改修工事 (特別教室空調機設置工事：多摩第三小・連光寺小・愛和小・諏訪小・瓜生小・東寺方小) (体育館スポットクーラー設置に伴う電気設備工事：全17校)	109,676,820
その他の諸工事	50,518,622
合計	166,487,442

事業カルテ (2年度決算)

教育指導課

10-03-01-592 学校管理運営費 (中学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校図書館の貸出業務については、市立図書館コンピュータシステムと連携しており、業務用端末にかかる保守点検及び借上契約はシステム更新時に見直している。(平成24年1月からは第4期、平成30年7月からは第5期)					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	学校図書館の貸出等やレファレンスに活用し、授業内容の充実や生徒の読書活動の推進を図る。さらに、市立図書館と連携し、貸出冊数の増加や学校での調べ学習及び読書活動の充実を図る。成績一覧表調査委員会を設置し、都立学校の受検の際に必要なとされる評価を適正に実施する。
予算の執行方法	成績一覧表調査委員会の消耗品費、学校図書館業務端末の借上料及び保守点検委託料を支払った。
事業の成果	学校図書館システムによる蔵書のデータベース化により、検索機能を強化し、効率的な学校図書館運営を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	1,541 千円	1,105 千円	2,686 千円	1,571 千円	1,576 千円	
事業にかかる実コスト	1,726 千円	1,369 千円	2,938 千円	6,120 千円	1,827 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	23 千円	23 千円	585 千円	9 千円	8 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,518 千円	1,082 千円	2,101 千円	1,562 千円	1,568 千円
	間接経費					
職員人件費	185 千円	264 千円	252 千円	4,549 千円	251 千円	
《従事人員数》	0.02 人	0.03 人	0.03 人	0.53 人	0.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	図書館システム導入校	目標	9校	9校	9校
		結果	9校	9校	—
成果指標 (アウトカム)	図書館業務端末の借上げ及び維持管理経費のため、指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	

<学校管理運営費（中学校）>

◇執行状況及び成果等

1 学校管理運営費（中学校）の実績

(1) 学校管理運営費内訳

(円)

項目		年度	28	29	30	元	2
需用費	消耗品		9,000	8,902	3,149	8,834	8,666
委託料	学校図書館業務端末保守委託料		657,504	840,492	710,765	591,372	596,798
使用料及び 賃借料	学校図書館業務端末借上料		874,152	231,984	805,356	970,704	970,704
備品購入費	出退勤管理用タイムレコーダー		—	—	1,166,400	—	—
合計			1,540,656	1,081,378	2,685,670	1,570,910	1,576,168

事業カルテ (2年度決算)

学校支援課

10-03-02-595 就学援助費(中学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法、多摩市就学援助費補助要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度より、生活保護基準に対する倍率を1.5倍から1.4倍へ見直した。平成24年度は、税制改正で年少扶養控除が廃止されるため、標準モデル世帯の生活保護基準から算出した市民(住民)税所得割額を認定基準額とした審査方法から世帯状況をより反映できる個別審査方法に変更した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	家庭の経済的理由により就学させることが困難な生徒の保護者に対し、就学に伴う費用の一部を援助し、中学校における義務教育の円滑な遂行を図る。
予算の執行方法	申請により認定した保護者に学用品費、通学用品費、校外活動費等の援助費を支給した。
事業の成果	就学援助認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。なお、申請者数が当初見込みよりも減少したことにより、目標値の認定率が下回る結果となった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	23,767 千円	22,798 千円	17,821 千円	18,555 千円	11,499 千円	
事業にかかる実コスト	27,544 千円	26,343 千円	21,719 千円	22,685 千円	14,018 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	769 千円	619 千円	619 千円	316 千円	17 千円
	都支出金	90 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	22,908 千円	22,179 千円	17,202 千円	18,239 千円	11,482 千円
	間接経費					
職員人件費	2,776 千円	2,644 千円	2,520 千円	2,661 千円	1,088 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.31 人	0.13 人	
その他の人件費	1,001 千円	901 千円	1,378 千円	1,469 千円	1,431 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	21,764,000円	21,599,000円	
		結果	18,554,444円	11,499,198円	—
成果指標 (アウトカム)	就学援助認定率(準要保護認定生徒数/全生徒数) ※括弧内は要保護認定者数含む。	目標	12.63% (14.57%)	13.13% (15.11%)	
		結果	12.02% (13.87%)	12.22% (13.95%)	—

特記事項

生活困窮者への支援であり、数値目標を掲げることが適切でないため令和3年度より目標は設定しない。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	N	A	イ	今後も家庭の経済的理由により就学させることが困難な生徒の保護者に対して就学援助事業を継続して実施していく。

<就学援助費（中学校）>

◇ 執行状況及び成果等

1 中学校における援助対象生徒数及び援助額

年度	援助対象生徒数		申請者数	援助額
	要保護生徒数	準要保護生徒数		
28	91 人	427 人	917 人	23,767,362 円
29	75 人	371 人	821 人	22,798,416 円
30	69 人	351 人	749 人	17,821,426 円
元	55 人	357 人	697 人	18,554,444 円
2	56 人	380 人	732 人	11,499,198 円

2 援助額の内訳

(円)

年度	学用品費・ 通学用品費	新入学生徒 学用品費	校外活動費	移動教室費	修学旅行費	卒業祝金	医療費
28	9,592,697	2,990,850	369,131	2,706,644	7,843,644	262,996	1,400
29	8,529,605	5,308,800	479,153	2,213,083	6,107,975	159,800	0
30	7,951,420	853,200	449,947	2,381,058	5,968,379	217,422	0
元	8,192,715	1,731,000	485,417	2,470,414	5,571,578	102,120	1,200
2	9,067,890	1,822,600	128,611	0	359,497	117,800	2,800

事業カルテ (2年度決算)

学校支援課

10-03-02-596

特別支援教育生徒就学奨励事業(中学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	一就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律を受け、昭和62年度制定(文部省)特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱に基づき、多摩市特別支援教育就学奨励費支給要綱を定めて実施している。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じて就学奨励費を支給し、障がい児教育の振興を図る。
予算の執行方法	申請により認定した特別支援学級の在籍者及び通級者の保護者に対し、学用品費等を支給した。
事業の成果	認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。なお、学校の臨時休業に伴う影響から、4月、5月の学校給食の停止により給食援助等の支給がなかったことで援助額が減少している。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	3,721 千円	2,883 千円	3,849 千円	3,909 千円	3,884 千円	
事業にかかる実コスト	7,022 千円	6,127 千円	7,288 千円	6,776 千円	5,508 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,916 千円	1,486 千円	1,924 千円	2,014 千円	1,896 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,805 千円	1,397 千円	1,925 千円	1,895 千円	1,988 千円
	間接経費					
職員人件費	2,776 千円	2,644 千円	2,520 千円	1,888 千円	670 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.22 人	0.08 人	
その他の人件費	525 千円	600 千円	919 千円	979 千円	954 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	3,744,000円	4,718,000円	
		結果	3,908,979円	3,791,297円	—
成果指標 (アウトカム)	就学奨励費受給者数	目標	76人	85人	
		結果	74人	86人	—

特記事項

事業の性質上、数値目標を掲げることが適切でないため、令和3年度より目標は設定しない。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	N	N	イ	今後も特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学奨励事業を継続して実施していく。

<特別支援教育生徒就学奨励事業（中学校）>

◇ 執行状況及び成果等

支給対象生徒数及び支給額

年度	支給対象生徒数	支給額
28	70 人	3,721,261 円
29	63 人	2,883,085 円
30	63 人	3,848,552 円
元	74 人	3,908,979 円
2	86 人	※3,884,297 円

※令和2年度の支給額（3,884,297円）の内訳

①2年度分の支給額 3,791,297円

②令和元年度分国庫補助金の返還金93,000円

事業カルテ (2年度決算)

教育指導課

10-03-02-597 学校行事等事業経費 (中学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年度に修学旅行(生徒交通費)補助額の見直し及び、特別指導費、進路対策費を廃止。 令和2年度より、学校行事等事故対策費を廃止し、特別支援学級移動教室補助金(児童交通費)を減額。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	教育課程における体験的な学習の重要性を考慮し、各学校行事において円滑かつ充実した行事の実施を図る。
予算の執行方法	移動教室の送迎用バス借上料。 宿泊事業実施における、付添看護師、介助員の謝礼。 修学旅行や移動教室等に参加する生徒・引率教諭・付添看護師等への補助。
事業の成果	各行事に対して補助を行うことにより、保護者の負担軽減、行事の円滑な実施、及び、学校教育の充実を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	23,596 千円	22,142 千円	22,750 千円	22,717 千円	10,041 千円	
事業にかかる実コスト	25,539 千円	23,905 千円	24,010 千円	24,004 千円	11,297 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	76 千円	32 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	23,596 千円	22,142 千円	22,674 千円	22,685 千円	10,041 千円
間接経費						
職員人件費	1,943 千円	1,763 千円	1,260 千円	1,287 千円	1,256 千円	
《従事人員数》	0.21 人	0.20 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	教育課程で位置づけられている学校行事であり、活動指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教育課程で位置づけられている学校行事であり、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、修学旅行等の宿泊を伴う行事を中止または縮小し、代替行事を各学校で実施した。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	

<学校行事等事業経費（中学校）>

◇執行状況及び成果等

1 学校行事等事業経費内訳

- (1) 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、修学旅行、移動教室、特別支援学級移動教室を中止とした。
- (2) 修学旅行（3年生）の代替行事として日帰りの行事を実施した。
- (3) 修学旅行（3年生）のキャンセル料の補助を行うとともに、修学旅行代替行事（3年生）に対して生徒交通費等の補助を行った。
- (4) 修学旅行代替行事実施における付添介助員に対して謝礼及び交通費等の補助を行った。
平成27年度より付添看護師報償を1日17,500円から21,000円に増額した。
- (5) 平成28年度より、学校行事等使用料として、学校行事等の实地踏査、日帰りの校外学習における教員の入場料等の補助を行った。

(円)

名称		年度				
		28	29	30	元	2
報償費	修学旅行付添看護師報償	504,000	567,000	567,000	567,000	0
	移動教室付添看護師報償	567,000	567,000	504,000	567,000	0
	特別支援学級移動教室付添看護師報償	210,000	210,000	210,000	168,000	0
	修学旅行付添介助員報償	72,000	168,000	108,000	180,000	10,500
	移動教室付添介助員報償	36,000	108,000	144,000	144,000	0
	特別支援学級移動教室付添介助員報償	264,000	60,000	84,000	72,000	0
使用料 賃借料	移動教室送迎用バス借上	9,430,482	8,734,971	8,488,966	9,467,161	0
	特別支援学級移動教室送迎用バス借上	526,980	535,608	530,252	385,496	0
	学校行事等使用料	8,250	16,840	8,475	13,150	47,400
補助金	修学旅行補助金	11,479,011	10,813,655	11,757,391	10,770,578	9,982,639
	移動教室補助金	25,960	28,320	38,200	97,320	0
	特別支援学級移動教室補助金	468,321	326,644	309,198	285,576	0
	学校行事等事故対策費補助金	4,054	5,660	0	0	0
合 計		23,596,058	22,141,698	22,749,482	22,717,281	10,040,539

2 実施内容

年度	修学旅行実施場所	移動教室実施場所	特別支援学級移動教室実施場所
28	京都・奈良方面 東北方面	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 鎌倉方面
29	京都・奈良方面 東北方面	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 浅草方面
30	京都・奈良方面 東北方面	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 浅草方面
元	京都・奈良方面 東北方面	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 鎌倉方面 高尾の森わくわくビレッジ
2	新型コロナウイルス の影響により中止	日帰り代替行事に変更し 都内・神奈川各所	新型コロナウイルス の影響により中止

事業カルテ (2年度決算)

教育指導課

10-03-02-600 部活動補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	部活動のさらなる充実を図るため、平成22年度より外部人材による部活動補助員を招聘した。さらに、平成30年度からは、国の予算措置により、部活動顧問の一部業務に従事する部活動指導員を中学校9校に配置した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	放課後等の部活動の充実、生徒の体力の向上や健康の増進、スポーツや文化等の基礎的技術の習得、生徒間の共通の興味・関心の広がりにつながる。部活動の振興を図るため、指導員及び補助員報償、大会等への参加にかかる経費を補助する。これにより、部活動指導の充実を図るとともに、生徒の活動への意欲を高める。
予算の執行方法	外部の部活動指導員及び補助員に謝礼(報償費)を支給する。 大会参加において、参加費及び交通費等を補助する。
事業の成果	外部指導者の協力により、部活動の技術の向上や部活動の運営の安定及び充実を図った。 大会等への参加にかかる経費を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図った。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校が臨時休業になるなど、部活動が大幅に制限されたことから、執行が大きく落ちている。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	7,209 千円	7,959 千円	10,473 千円	10,370 千円	5,409 千円	
事業にかかる実コスト	7,579 千円	8,488 千円	12,321 千円	12,172 千円	7,251 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	2,858 千円	4,898 千円	4,774 千円	1,592 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	7,209 千円	5,101 千円	5,575 千円	5,596 千円	3,817 千円
	間接経費					
職員人件費	370 千円	529 千円	1,848 千円	1,802 千円	1,842 千円	
《従事人員数》	0.04 人	0.06 人	0.22 人	0.21 人	0.22 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	対象中学校数	目標	9校	9校	9校
		結果	9校	9校	—
成果指標 (アウトカム)	部活動の持続可能な運営のための事業であるため、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	

<部活動補助事業>

◇執行状況及び成果等

- 1 部活動補助員報償
部活動の充実を図るため、各中学校へ技術指導による外部講師を招聘した。
- 2 部活動指導員報酬及び旅費・通勤費
部活動の充実を図るため、中学校へ部活動指導員を配置した。
- 3 部活動生徒大会派遣費補助
部活動の充実を図るため、公的上部団体が主催する各種大会の加盟費・参加費及び生徒交通費を補助した。
- 4 部活動生徒全国大会等派遣費補助
部活動の充実を図るため、公的上部団体が主催する関東大会・全国大会の参加費・生徒交通費及び宿泊費を例年補助しているが、令和2年度は、大会への参加が無かった。

5 部活動補助事業内訳 (円)

名称	28年度	29年度	30年度	元	2
部活動補助員報償	4,036,000	4,302,000	4,042,000	2,722,000	1,568,000
部活動指導員報酬	—	—	3,307,200	4,440,000	2,710,800
部活動指導員旅費	—	—	7,023	15,812	2,248
部活動指導員通勤費	—	—	—	—	139,203
部活動生徒大会派遣費補助金	2,988,939	3,096,962	2,766,492	2,867,670	987,890
部活動生徒全国大会等派遣費補助金	184,096	560,281	350,544	324,886	—
合 計	7,209,035	7,959,243	10,473,259	10,370,368	5,408,141

事業カルテ (2年度決算)

教育指導課

10-03-02-602 教科書採択事業(中学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	法令に基づき、4年に一度、採択替えがあり、その都度、教師に貸与するための教科書及び指導書を購入している。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	令和3年度から市立中学校で使用する教科書が採択替えになることに伴い、令和2年度中に教科書を採択するため、教科書採択に関わる選定協議会の開催と教師に貸与するための教科書・指導書を購入する。
予算の執行方法	教科書選定協議会に関わる委員謝礼及び会議録作成業務委託料を支払った。
事業の成果	教科書採択事務を円滑に進め、令和3年度使用の中学校教科書を採択するに至った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	9,448 千円	0 千円	0 千円	0 千円	66 千円	
事業にかかる実コスト	11,114 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,996 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	9,448 千円	0 千円	0 千円	0 千円	66 千円
	間接経費					
職員人件費	1,666 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,930 千円	
《従事人員数》	0.18 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.35 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	教科書採択にかかわる選定協議会の運営と教師用教科書、指導書の購入を主とした事業のため、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教科書採択にかかわる選定協議会の運営と教師用教科書、指導書の購入を主とした事業のため、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	

<教科書採択事業(中学校)>

◇執行状況及び成果等

令和3年度使用中学校用教科書について、教科書選定協議会を設置し調査研究を行った。教科書選定協議会の答申をもとに教育委員会で教科書の採択を行った。

1 教科書採択事業経費内訳

(円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
委員謝礼	-	-	33,000	-	33,000
消耗品	3,741,422	2,195,520	-	-	-
委託料	-	-	54,621	-	32,340
合計	3,741,422	2,195,520	87,621	0	65,340

事業カルテ (2年度決算)

学校支援課

10-03-03-606

保健管理運営費 (中学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校保健安全法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市学校保健計画		
関連する報告書など	多摩市立学校児童・生徒並びに教職員の各種健康診断実施要領、多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年より、学校保健法(平成21年4月1日学校保健法から学校保健安全法へ一部改正)、結核予防法(現 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律。平成19年4月1日、結核予防法廃止)の規定に基づき、開始している。法改正に連動し、生徒・教職員の健康診断を見直している。令和元年度より、教職員定期総合健康診断にストレスチェックを追加した。		

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施し、生徒・教職員の健康の保持増進と学校環境衛生の向上を図る。また、「多摩市立学校アレルギー疾患対応マニュアル(第2版)」に基づき、教育委員会・学校が一体となりアレルギー疾患対応を進める。学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う生徒の健診項目の変更について適切に実施する。	
予算の執行方法	学校保健安全法に基づく健康診断・環境衛生検査等を実施するとともに、小児生活習慣病予防健診事業、歯科保健推進事業を実施した。歯科保健推進事業において、市立中学校1年生を対象としたブラッシング指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度へ延期となった。さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、市立中学校で手指や施設消毒のためのアルコール等衛生用品の購入、配付を行った。	
事業の成果	生徒・教職員の感染症予防、健康の保持増進及び学校環境衛生の向上、学校における新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	40,355 千円	39,979 千円	39,818 千円	40,879 千円	39,997 千円		
事業にかかる実コスト	46,530 千円	46,229 千円	45,662 千円	46,596 千円	46,736 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	83 千円	
		都支出金	690 千円	670 千円	650 千円	650 千円	468 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	39,665 千円	39,309 千円	39,168 千円	40,229 千円	39,446 千円
		職員人件費	4,627 千円	4,406 千円	4,788 千円	4,806 千円	6,362 千円
	《従事人員数》	0.50 人	0.50 人	0.57 人	0.56 人	0.76 人	
	その他の人件費	1,548 千円	1,844 千円	1,056 千円	911 千円	377 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	生徒・教職員の健康の保持増進を図るため、法令で定められている健診及び学校環境衛生に関する検査等を実施する。	目標	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施
		結果	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	-
成果指標 (アウトカム)	この事業費用は、法律上実施が定められている健康診断及び学校環境衛生に関する検査等の実施に係る経費が大半を占めるため、目標値の設定にそぐわない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	N	B	イ	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施する。

<保健管理運営費（中学校）>

◇ 執行状況及び成果等

(円)

年度	28	29	30	元	2
決算額	40,354,707	39,979,210	39,818,064	40,878,853	39,996,357

1 保健管理事務に関する運営費

(円)

年度		28	29	30	元	2
項目						
学校医報酬	人数	45	45	45	45	45
	金額	22,750,200	22,750,200	22,750,200	22,750,192	22,750,196
講師謝礼	人数	7	6	9	9	6
	金額	192,000	182,000	263,000	263,000	197,000
費用弁償	人数	4人	2人	3人	5人	0人
	金額	13,764	12,042	17,004	25,490	0
需用費		337,131	301,962	411,253	269,462	513,031
使用料及び賃借料						
負担金・補助及び交付金		155,700	155,700	155,700	155,700	155,700
飲料水水質検査		63,612	67,716	71,820	71,820	77,330
プール水水質検査		510,948	486,324	510,948	486,324	0
簡易専用水道検査		22,032	21,708	22,356	24,624	28,050
室内空気環境検査		194,400	194,400	194,400	196,200	198,000
保健室寝具滅菌等委託					138,672	109,164
合計		24,239,787	24,172,052	24,396,681	24,381,484	24,028,471

2 健康診断に関する運営費（受診者数等）

(件・円)

主な運営内容（年度）		28	29	30	元	2
結核 胸部エックス線 健診 ※1	件数	2	4	5	2	7
	金額	8,640	17,280	21,600	8,800	30,800
腎臓病・糖尿病検診	件数	3,296	3,194	3,172	3,216	3,274
	金額	1,595,851	1,498,759	1,555,902	1,608,066	1,550,043
心臓健診	件数	1,068	1,013	978	1,079	1,063
	金額	3,200,580	3,055,428	2,953,368	3,303,720	3,296,700
小児生活習慣病予防健診	件数	920	867	819	912	937
	金額	3,507,678	3,331,260	3,128,436	3,416,202	3,620,705
貧血検査	件数	1,623	1,550	1,505	1,419	755
	金額	1,665,198	1,590,300	1,544,130	1,455,894	830,500
脊柱側わん検診	件数	1,177	1,104	1,075	1,161	1,217
	金額	1,482,732	1,423,872	1,377,540	1,659,130	1,774,300
教職員B型肝炎予防接種 ※1	件数	8	16	8	0	6
	金額	32,302	64,604	32,302	0	21,252
教職員定期健康診断	件数	296	294	295	303	301
	金額	3,529,870	3,505,031	3,515,777	3,851,149	3,922,941
教職員消化器系検診	件数	30	41	39	26	42
	金額	198,288	269,568	259,200	177,552	236,280
学校歯科保健推進事業 ※1	件数	9校	9校	9校	9校	0校
	金額	486,000	486,000	486,000	495,000	0
検診器具滅菌業務	金額	407,781	565,056	547,128	521,856	684,365
合計	金額	16,114,920	15,807,158	15,421,383	16,497,369	15,967,886

※1 事務取扱経費を含んだ金額とする。

事業カルテ (2年度決算)

教育振興課

10-03-04-607 中学校施設整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、第二次多摩市ストックマネジメント計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校施設を適切に維持管理し、教育環境を充実させるため、設計や改修等を行っている。大規模改修工事については、第二次多摩市ストックマネジメント計画で定められた年次計画、工事内容等に基づいて実施しているが、コロナ禍の影響による工事の延期や国庫補助金の制度改正などにより、計画の見直し作業を進めている。		

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	経年劣化する施設に、大規模改修及び部分的な改修等の工事を実施し、安全で良好な教育環境を整備する。 鶴牧中学校改修工事の基本・実施設計(2ヵ年委託の1年目)、聖ヶ丘中学校改修工事(2ヵ年工事の2年目)、和田中学校改修工事(2ヵ年工事の1年目)、特別教室空調機設置工事、体育館空調機設置工事、トイレ洋式化工事等を実施する。 その他、良好な教育環境を整備するため、設備改修等を実施する。
予算の執行方法	特別教室空調機設置工事、体育館空調機設置工事等を実施した。 その他、学校施設を維持管理するため、部分的な改修、緊急対応工事等を行った。
事業の成果	特別教室及び体育館空調機設置工事、その他、部分的な改修、緊急対応工事等を行った。聖ヶ丘中学校改修工事及び和田中学校改修工事、トイレ洋式化工事については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、夏期休業期間中の工期確保が困難となったことから、工事を実施せず、令和3年度に延期した。また、鶴牧中学校改修工事の基本・実施設計も前述の工事が延期となったことから、実施を見送った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	430,833 千円	142,869 千円	61,687 千円	1,098,340 千円	337,263 千円	
事業にかかる実コスト	439,983 千円	151,136 千円	71,299 千円	1,108,387 千円	347,200 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	163,046 千円	21,927 千円
	都支出金	108,308 千円	40,500 千円	17,110 千円	126,105 千円	150,757 千円
	地方債	207,000 千円	0 千円	0 千円	459,400 千円	47,800 千円
	その他特定財源	0 千円	33,300 千円	84 千円	102,112 千円	56,052 千円
	一般財源	115,525 千円	69,069 千円	44,493 千円	247,677 千円	60,727 千円
間接経費						
職員人件費	5,089 千円	2,644 千円	5,460 千円	5,579 千円	5,441 千円	
《従事人員数》	0.55 人	0.30 人	0.65 人	0.65 人	0.65 人	
その他の人件費	4,061 千円	5,623 千円	4,152 千円	4,468 千円	4,496 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	①聖ヶ丘中学校改修工事(2ヵ年工事の2年目) ②和田中学校改修工事実施設計(2ヵ年工事の1年目)	目標	①1期工事完了	①2期工事完了 ②1期工事完了	①2期工事完了 ②1期工事完了
		結果	①1期工事完了	①②ともに延期	—
成果指標 (アウトカム)	安全で良好な教育環境の維持・整備 (成果指標や目標設定は困難なため、設定していない。)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	A	イ	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、小・中学校においては、臨時休校の影響により夏季休業期間を短縮した。それにより、大規模改修工事は、予定していた夏季休業期間中での工期が確保できず、工事の一時中止等の対応を行った。そうした事態を受けて、第二次多摩市ストックマネジメント計画で定めた大規模改修工事の年次計画や工事内容の見直しが必要になっている。

<中学校施設整備事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 中学校施設整備事業の実績

安全で良好な教育環境を整備するため、委託では、体育館空調機設置工事实施設計（3校）、工事では、特別教室空調機設置工事（3校、及び緊急工事2校）、体育館空調機設置工事（4校）等を行った。

第二次多摩市ストックマネジメント計画に基づき実施予定であった聖ヶ丘中学校大規模改修工事（2ヵ年工事の2年目）と和田中学校大規模改修工事（2ヵ年工事の1年目）については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた臨時休校措置の長期化で、夏季休業期間を短縮したことにより、予定していた夏季休業期間中での工期の確保が困難になったこと等から、工事を一時中止し、令和3年度に延期した（聖ヶ丘中学校についてはプール改修等、一部のみ実施）。また、トイレ洋式化工事も同様に工期の確保が困難になったこと、及び便器等の資材調達が困難になったことから、令和3年度に延期した。他では、鶴牧中学校改修工事の基本・実施設計も前述の大規模改修工事が延期となったことから、実施を見送った。

単位：円

年度 項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務委託料	16,984,300	18,303,160	16,350,751	43,959,046	3,199,625
工事請負費	413,848,479	124,566,085	45,336,142	1,054,381,630	334,064,029
備品購入費	0	0	0	0	0
合 計	430,832,779	142,869,245	61,686,893	1,098,340,676	337,263,654

2 令和2年度委託の実績

単位：円

項 目	金 額
中学校改修工事实施設計業務委託 (体育館空調機設置工事实施設計)	3,199,625
合 計	3,199,625

3 令和2年度工事の実績

単位：円

項 目	金 額
空調設備改修工事 (特別教室空調機設置工事：多摩中・諏訪中・青陵中) (緊急工事：東愛宕中・落合中)	104,347,659
プール改修工事（落合中）	23,745,000
体育館空調機設置工事（多摩中・諏訪中・青陵中・聖ヶ丘中）	72,077,805
特別支援教室整備工事（東愛宕中・和田中・諏訪中・聖ヶ丘中・落合中・青陵中）	2,868,338
聖ヶ丘中学校改修工事	46,730,000
その他の諸工事	84,295,227
合 計	334,064,029

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

10-04-01-618

私立幼稚園等園児保護者補助金

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成元年度に東京都の補助事業創設に伴い事業を開始。都において、補助金単価や第2子以降に該当する幼児区分の改正を行ってきた。平成18年度は、これまで一律2,700円だった市単独上乘せ分に、保護者の所得階層ごとの補助単価を設定し、より一層経済的負担の軽減を図った。令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始されたことで、東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業交付要綱が一部改正され単価が変更になった。それを受け多摩市私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱も一部改正し補助金額の改定をした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者負担の軽減を図り、もって幼児教育の振興と充実を図る。
予算の執行方法	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者からの申請により、世帯の所得状況に応じて、当該保護者に対して要綱に定められた金額の補助金を支出した。
事業の成果	園児保護者の経済的負担の軽減により、幼児教育の振興と充実を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	77,483 千円	63,477 千円	61,677 千円	39,883 千円	40,379 千円	
事業にかかる実コスト	81,184 千円	67,002 千円	65,037 千円	42,458 千円	44,983 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	39,037 千円	28,693 千円	28,325 千円	18,873 千円	27,798 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	38,446 千円	34,784 千円	33,352 千円	21,010 千円	12,581 千円
	間接経費					
職員人件費	3,701 千円	3,525 千円	3,360 千円	2,575 千円	4,604 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.30 人	0.55 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	該当幼稚園数(市外園を含む)	目標	33園	44園	44園
		結果	44園	43園	-
成果指標 (アウトカム)	延べ対象園児数	目標	8,772人	19,788人	15,528人
		結果	15,635人	16,368人	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	

<私立幼稚園等園児保護者補助金>

◇ 執行状況及び成果等

1 私立幼稚園園児保護者補助金受給者の推移

年度	単価 (円)		幼稚園					経費	
			延対象者数 (人)					補助額 (円)	合計 (円)
			満3歳	3歳	4歳	5歳	計		
28	①	11,300 (11,300)	12	144	216	218	590	4,174,200	77,432,900
	②	9,400 (11,100)	0	240	324	286	850	7,218,000	
	③	7,500 (9,600)	28	1,860	1,832	2,077	5,797	45,302,800	
	④	5,100 (7,700)	0	578	704	486	1,768	10,696,200	
	⑤	2,700 (2,700)	5	942	1,434	1,372	3,753	10,041,700	
29	①	11,300 (11,300)	1	13	9	12	35	2,803,600	63,381,000
	②	9,400 (11,100)	0	13	19	22	54	5,322,800	
	③	7,500 (9,600)	3	132	133	129	397	36,562,500	
	④	5,100 (7,700)	0	34	44	56	134	9,424,400	
	⑤	2,700 (2,700)	4	91	90	109	294	9,267,700	
30	①	11,300 (11,300)	1	14	13	16	44	3,328,300	61,564,100
	②	9,400 (11,100)	0	18	13	15	46	4,376,400	
	③	7,500 (9,600)	5	130	130	126	391	36,112,100	
	④	5,100 (7,700)	1	39	45	43	128	8,896,300	
	⑤	2,700 (2,700)	1	85	96	98	280	8,851,000	
元	①	11,300 (11,300)	0	19	15	9	43	1,189,920	(4月～9月) 24,836,520
	②	9,400 (11,100)	0	10	15	14	39	1,589,000	
	③	7,500 (9,600)	2	90	102	87	281	13,536,400	
	④	5,100 (7,700)	2	36	38	45	121	4,268,700	
	⑤	2,700 (2,700)	2	81	88	98	269	4,252,500	
元	①-1	13,300 (13,300、13,300) 6,200 (6,200、6,200)	0	7	4	6	17	470,860	(10月～3月) 14,940,850
	①-2	10,300 (13,300、13,300) 3,200 (6,200、6,200)	1	15	26	11	53	1,440,740	
	②	1,800 (6,050、13100) 1,800 (1,800、6,200)	1	27	27	27	82	987,570	
	③	1,800 (1,800、11,600) 1,800 (1,800、5,600)	2	203	211	213	629	5,866,280	
	④	1,800 (1,800、9,700) 1,800 (1,800、5,000)	2	68	67	81	218	1,976,300	
	⑤	1,800 (1,800、4,700) 1,800 (1,800、1,800)	4	134	154	167	459	4,199,100	
2	①-1	13,300 (13,300、13,300) 6,200 (6,200、6,200)	0	48	113	55	216	1,007,400	29,605,900
	①-2	10,300 (13,300、13,300) 3,200 (6,200、6,200)	7	165	176	267	615	2,559,100	
	②	1,800 (6,050、13100) 1,800 (1,800、6,200)	4	246	295	288	833	1,917,100	
	③	1,800 (1,800、11,600) 1,800 (1,800、5,600)	71	2,293	2,417	2,423	7,204	11,711,700	
	④	1,800 (1,800、9,700) 1,800 (1,800、5,000)	33	650	891	783	2,357	4,091,500	
	⑤	1,800 (1,800、4,700) 1,800 (1,800、1,800)	97	1,478	1,560	2,008	5,143	8,319,100	

※単価について 令和元年度4月～9月までの()内は、第2子以降の園児に係る補助単価
令和元年度10月からは、現行制度幼稚園(上段)と新制度幼稚園(下段)で単価が違う。

()内は、第2子と第3子以降の園児に係る補助単価。

- (平成29年度～令和元年9月)
- ①は市民税が非課税(生活保護含む)世帯及び均等割のみ課税世帯
 - ②は市民税所得割額が77,100円以下世帯
 - ③は市民税所得割額が211,200円以下世帯
 - ④は市民税所得割額が256,300円以下世帯
 - ⑤は①～④に該当しない世帯。

(令和元年10月以降) 幼児教育・保育の無償化によって、区分の見直しを行い、①を分けた。

- ①-1は生活保護受給世帯
- ①-2は市民税所得割非課税世帯
- ②以降は変更無し

2 園児数の推移 (人)

5月1日現在

年度	年齢	市内私立幼稚園	市外幼稚園	計
28	3	473 (198)	65	538 (198)
	4	571 (206)	77	648 (206)
	5	564 (249)	85	649 (249)
	計	1,608 (653)	227	1,835 (653)
29	3	514 (187)	74	588 (187)
	4	492 (203)	86	578 (203)
	5	571 (206)	81	652 (206)
	計	1,577 (596)	241	1,818 (596)
30	3	526 (180)	66	592 (180)
	4	543 (201)	80	623 (201)
	5	498 (214)	71	569 (214)
	計	1,567 (595)	217	1,784 (595)
元	3	476 (162)	73	549 (162)
	4	548 (192)	75	623 (192)
	5	558 (200)	84	642 (200)
	計	1,582 (554)	232	1,814 (554)
2	3	442 (143)	66	508 (143)
	4	494 (176)	67	561 (176)
	5	545 (182)	70	615 (182)
	計	1,481 (501)	203	1,684 (501)

※ () は市外園児

3 事務費 (円)

年度	金額
28	50,440
29	95,688
30	112,351
元	105,535
2	139,004